

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ■ 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

## I 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	80,954	77,354
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,099	55,099
うち、利益剰余金の額	27,722	22,917
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	1,866	661
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	244	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,486	5,008
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,486	5,008
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,046	46
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	637	297
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	87,369
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,101	920
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,101	920
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,399	2,728
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,501
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	83,867
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,080,653	1,064,597
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,106	41,484
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,122,760
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))		7.46
		7.14

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,946	79,307
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,909	55,909
うち、利益剰余金の額	28,903	24,059
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,866	661
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8	199
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	8	199
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	244	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,555	5,062
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,555	5,062
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,046	46
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	637	297
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	89,439	84,913
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,145	954
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,145	954
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	6
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,275	2,766
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,421	3,728
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	86,017	81,184
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,083,605	1,067,254
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,135	42,412
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,125,740	1,109,667
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.64	7.31

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,402	56	1,364	54
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,502	140	3,005	120
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,500	460	15,321	612
法人等向け	501,697	20,067	497,401	19,896
中小企業等向け及び個人向け	194,826	7,793	200,159	8,006
抵当権付住宅ローン	68,921	2,756	69,718	2,788
不動産取得等事業向け	178,674	7,146	167,910	6,716
三月以上延滞等	728	29	673	26
取立未済手形	40	1	39	1
信用保証協会等による保証付	8,315	332	8,798	351
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	17,760	710	16,915	676
上記以外	25,271	1,010	20,547	821
証券化	—	—	—	—
外部格付準拠方式	—	—	—	—
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	45,650	1,826	42,260	1,690
ルック・スルー方式	45,650	1,826	42,260	1,690
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,058,291	42,331	1,044,115	41,764
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	735	29	677	27
原契約が1年超のコミットメント	17,356	694	16,264	650
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,552	62	1,430	57
オフバランス取引等 計	21,459	858	19,604	784
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	902	36	878	35
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,080,653	43,226	1,064,597	42,583

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期		2023年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,402	56	1,364	54
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,502	140	3,005	120
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,500	460	15,328	613
法人等向け	501,697	20,067	497,401	19,896
中小企業等向け及び個人向け	196,748	7,869	202,086	8,083
抵当権付住宅ローン	68,921	2,756	69,718	2,788
不動産取得等事業向け	178,674	7,146	167,910	6,716
三月以上延滞等	806	32	791	31
取立未済手形	40	1	39	1
信用保証協会等による保証付	8,315	332	8,798	351
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	16,964	678	16,119	644
上記以外	27,015	1,080	21,946	877
証券化	—	—	—	—
外部格付準拠方式	—	—	—	—
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	45,650	1,826	42,260	1,690
ルック・スルー方式	45,650	1,826	42,260	1,690
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,061,240	42,449	1,046,771	41,870
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	735	29	677	27
原契約が1年超のコミットメント	17,356	694	16,264	650
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,555	62	1,432	57
オフバランス取引等 計	21,462	858	19,605	784
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	902	36	878	35
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,083,605	43,344	1,067,254	42,690

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	43,226	42,583
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	1,684	1,659
合 計	44,910	44,243

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	43,344	42,690
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	1,685	1,696
合 計	45,029	44,386

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

[2022年度中間期]

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,434,920	2,069,699	360,482	4,738
国	外	計	41,506	1,476	40,029	—
地	域	別 合 計	2,476,426	2,071,175	400,512	4,738
製	造	業	259,867	234,401	25,466	—
農	業、	林 業	881	481	399	—
漁		業	217	217	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	842	842	—	—
建	設	業	126,244	116,062	10,181	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	42,194	31,788	10,406	—
情	報	通 信 業	16,588	13,300	3,288	—
運	輸	業、	77,832	72,736	5,096	—
卸	売	業、	243,628	229,543	14,084	—
金	融	業、	598,898	542,127	54,076	2,694
不	動	産 業、	293,472	285,031	8,440	—
各	種	サ	157,709	151,949	5,760	—
国、	地	方	219,580	19,586	199,994	—
個	々	の	339,533	339,533	—	—
業	種	別	98,934	33,572	63,318	2,043
業	種	別 計	2,476,426	2,071,175	400,512	4,738
1	年	以	338,375	322,081	15,865	429
1	年	超	264,382	192,240	70,119	2,022
3	年	超	236,621	141,440	94,750	430
5	年	超	174,680	85,296	89,178	205
7	年	超	385,131	289,231	95,401	498
10	年	超	565,547	565,110	—	436
期	間	の	511,687	475,774	35,198	715
残	存	期	2,476,426	2,071,175	400,512	4,738

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,438,406	2,073,184	360,483	4,738
国	外	計	41,506	1,476	40,029	—
地	域	別 合 計	2,479,912	2,074,661	400,513	4,738
製	造	業	259,867	234,401	25,466	—
農	業、	林 業	881	481	399	—
漁		業	217	217	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	842	842	—	—
建	設	業	126,244	116,062	10,181	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	42,194	31,788	10,406	—
情	報	通 信 業	16,588	13,300	3,288	—
運	輸	業、	77,832	72,736	5,096	—
卸	売	業、	243,629	229,545	14,084	—
金	融	業、	598,275	541,504	54,076	2,694
不	動	産 業、	293,472	285,031	8,440	—
各	種	サ	157,475	151,715	5,760	—
国、	地	方	219,580	19,586	199,994	—
個	々	の	343,428	343,428	—	—
業	種	別	99,380	34,018	63,318	2,043
業	種	別 計	2,479,912	2,074,661	400,513	4,738
1	年	以	342,375	326,081	15,865	429
1	年	超	264,382	192,240	70,119	2,022
3	年	超	236,621	141,440	94,750	430
5	年	超	174,680	85,296	89,178	205
7	年	超	385,131	289,231	95,401	498
10	年	超	565,547	565,110	—	436
期	間	の	511,173	475,259	35,198	715
残	存	期	2,479,912	2,074,661	400,513	4,738

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2023年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	2,333,733	1,938,432	390,697	4,603
			35,165	1,760	33,404	—
地	域	別 合 計	2,368,898	1,940,192	424,102	4,603
製	造	業	251,249	233,875	17,374	—
農	業、	林 業	720	320	399	—
漁		業	107	107	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,514	1,514	—	—
建	設	業	125,817	115,228	10,588	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	43,634	31,290	12,343	—
情	報	通 信 業	15,977	12,785	3,192	—
運	輸	業、	76,416	70,750	5,666	—
卸	売	業、	229,490	221,017	8,472	—
金	融	業、	487,057	434,798	49,614	2,644
不	動	産 業、	282,661	271,693	10,967	—
各	種	サ	155,419	149,955	5,464	—
国、	地	方	251,319	18,767	232,551	—
個	そ	の	344,133	344,133	—	—
業	種	別	103,379	33,953	67,466	1,959
		計	2,368,898	1,940,192	424,102	4,603
1	年	以	340,751	319,481	21,020	250
1	年	超	232,897	165,110	66,846	940
3	年	超	254,307	131,809	121,499	997
5	年	超	281,707	160,765	120,638	303
7	年	超	306,648	252,975	52,833	838
10	年	超	576,771	570,998	5,229	542
期	間	の	375,815	339,051	36,033	730
残	存	期	2,368,898	1,940,192	424,102	4,603

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	2,337,173	1,941,871	390,698	4,603
			35,165	1,760	33,404	—
地	域	別 合 計	2,372,338	1,943,632	424,103	4,603
製	造	業	251,249	233,875	17,374	—
農	業、	林 業	720	320	399	—
漁		業	107	107	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,514	1,514	—	—
建	設	業	125,817	115,228	10,588	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	43,634	31,290	12,343	—
情	報	通 信 業	15,977	12,785	3,192	—
運	輸	業、	76,416	70,750	5,666	—
卸	売	業、	229,491	221,019	8,472	—
金	融	業、	486,470	434,211	49,614	2,644
不	動	産 業、	282,661	271,693	10,967	—
各	種	サ	155,185	149,721	5,464	—
国、	地	方	251,319	18,767	232,551	—
個	そ	の	348,064	348,064	—	—
業	種	別	103,708	34,281	67,467	1,959
		計	2,372,338	1,943,632	424,103	4,603
1	年	以	344,787	323,516	21,020	250
1	年	超	232,897	165,110	66,846	940
3	年	超	254,307	131,809	121,499	997
5	年	超	281,707	160,765	120,638	303
7	年	超	306,648	252,975	52,833	838
10	年	超	576,771	570,998	5,229	542
期	間	の	375,220	338,454	36,034	730
残	存	期	2,372,338	1,943,632	424,103	4,603

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

## ●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注1)							
			2022年度中間期	2023年度中間期						
国	内	計	1,687	3,445						
国	外	計	—	—						
地域別合計			1,687	3,445						
製	造	業	94	183						
農	業、	林業	—	—						
漁		業	6	4						
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—						
建	設	業	42	32						
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—						
情	報	通	信	業	—	—				
運	輸	業、	郵	便	業	2	232			
卸	売	業、	小	売	業	405	1,999			
金	融	業、	保	険	業	—	—			
不	動	産	業、	物	品	賃	貸	業	753	781
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	212	109		
国、地方公共団体			—	—						
個			人		170	100				
そ			の		—	—				
業	種	別	計	1,687	3,445					

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年度中間期	4,417	△30	4,386
	2023年度中間期	5,121	△235	4,886
個別貸倒引当金	2022年度中間期	6,050	△958	5,091
	2023年度中間期	5,423	335	5,758
特定海外債権引当勘定	2022年度中間期	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—
合計	2022年度中間期	10,467	△988	9,478
	2023年度中間期	10,544	99	10,644

## ●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年度中間期	4,487	△31	4,455
	2023年度中間期	5,176	△236	4,940
個別貸倒引当金	2022年度中間期	6,606	△961	5,645
	2023年度中間期	5,930	338	6,269
特定海外債権引当勘定	2022年度中間期	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—
合計	2022年度中間期	11,093	△992	10,100
	2023年度中間期	11,107	102	11,209

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

## ●銀行単体

【2022年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	662	756	662	756
農 業、 林 業	3	4	3	4
漁 業	4	3	4	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	257	280	257	280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	44	49	44	49
運 輸 業、 郵 便 業	69	71	69	71
卸 売 業、 小 売 業	3,332	2,221	3,332	2,221
金 融 業、 保 険 業	11	11	11	11
不動産業、物品賃貸業	956	820	956	820
各種サービス業	574	731	574	731
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	134	141	134	141
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	6,050	5,091	6,050	5,091

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2023年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	709	838	709	838
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	3	2	3	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	328	346	328	346
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	73	50	73	50
運 輸 業、 郵 便 業	253	391	253	391
卸 売 業、 小 売 業	2,442	2,528	2,442	2,528
金 融 業、 保 険 業	11	11	11	11
不動産業、物品賃貸業	698	691	698	691
各種サービス業	753	793	753	793
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	144	100	144	100
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	5,423	5,758	5,423	5,758

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。



# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年度 中間期	2023年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人の	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	2022年度中間期		2023年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	170,375	556,725	205,227	447,654
10%	36,116	93,784	31,798	95,486
20%	76,002	62,031	105,774	66,909
35%	—	197,350	—	199,594
50%	259,700	22,950	204,105	26,721
75%	15,021	289,322	18,211	294,141
100%	74,770	605,223	74,197	587,844
150%	9,547	5,497	6,282	4,639
250%	1,004	1,003	—	306
1250%	—	—	—	—
合計	642,536	1,833,889	645,599	1,723,299

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみ開示しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	113,937	73,731
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	61,641	58,492

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみ開示しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期
グロス再構築コストの額	648	794
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,500	3,512
派生商品取引	3,500	3,512
外国為替関連取引	1,903	1,295
金利関連取引	1,049	1,628
株式関連取引	547	588
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,500	3,438

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

●連結グループ

(単位：百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期
グロス再構築コストの額	648	794
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,500	3,512
派生商品取引	3,500	3,512
外国為替関連取引	1,903	1,295
金利関連取引	1,049	1,628
株式関連取引	547	588
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,500	3,438

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
当行グループが投資家である証券化エクスポージャーの取組みはありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	35,380	—	35,887	—
上記に該当しない出資等	4,421	—	2,991	—
合計	39,801	39,801	38,878	38,878

●連結グループ (単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	35,383	—	35,891	—
上記に該当しない出資等	3,625	—	2,195	—
合計	39,008	39,008	38,086	38,086

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	517	163
償却額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	517	163
償却額	—	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	10,546	12,877
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	10,547	12,879
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)

計算方式	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式	54,797	53,443
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	54,797	53,443

●連結グループ (単位：百万円)

計算方式	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式	54,797	53,443
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	54,797	53,443

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 9. 金利リスク

## ●銀行単体

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方平行シフト	10,052	8,473	271	△295
2	下方平行シフト	—	—	8,425	8,971
3	スティーブ化	11,871	10,631		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,871	10,631	8,425	8,971
		2022年度中間期		2023年度中間期	
8	自己資本の額	83,867		79,057	

## ●連結グループ

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方平行シフト	10,052	8,473	271	△295
2	下方平行シフト	—	—	8,425	8,971
3	スティーブ化	11,871	10,631		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,871	10,631	8,425	8,971
		2022年度中間期		2023年度中間期	
8	自己資本の額	86,017		81,184	